

平成13年度放射能調査研究費原子力委員会ヒアリング資料

平成13年度放射能調査研究費原子力委員会ヒアリング資料

平成13年度原子力関係予算ヒアリング説明資料（放射能調査研究費）

文部科学省（放射線医学総合研究所）

防衛庁

厚生省（国立公衆衛生院）

農林水産省

気象庁

環境庁

海上保安庁

平成 13 年度放射能調査研究費
原子力委員会ヒアリング資料

平成12年7月25日
科学技術庁
原子力安全局
防災環境対策室

放射能調査研究費について

1. 経 緯

関係省庁において実施する環境放射能の調査研究については、昭和32年度より、科学技術庁において総合調整の上、必要な予算を一括計上し必要に応じ各省庁に移替えて実施されてきた。平成13年1月以降の新しい省庁体制下の予算についても、文部科学省、防衛庁、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省等の調査研究に必要な経費を文部科学省において一括して要求している。

2. 概 要

(1) 核実験放射能調査等環境放射能水準の調査

昭和36年10月の閣議決定に基づき、内閣に放射能対策本部(本部長：科学技術庁長官)が設けられ、同本部の方針等に基づき、関係各省庁、都道府県等の協力のもとに、環境放射能水準に関する調査研究が実施されている。(別紙1)

(2) 原子力軍艦の寄港に伴う放射能調査

米国の原子力潜水艦の我が国への寄港については、昭和39年8月以降、また、その他の原子力軍艦については、昭和42年11月以降、政府はその寄港を認めてきたが、寄港に際しては、当時の原子力委員会の意見に基づき、当庁をはじめ、海上保安庁、水産庁その他関係機関が協力して放射能調査を実施している。(別紙2)

3. 原子力研究開発利用長期計画との関係

(1) 新しい長計を策定するための議論においては、原子力の開発利用において安全性の確保が大前提であることを再確認するとともに、五感には感じることはできない放射線の健康への影響に関する国民の不安感を取り除くことが重要であることが指摘されている。

本放射能調査研究費により、全国各地で自然界に存在する放射能を定期的に測定し、土壌、作物、牛乳や海産物等を調査し、あるいは原子力軍艦の寄港によっても放射能の問題が何ら生じていないことを確認すること等により、人為的に発生した放射性物質が我々の身近に近づいていないことを監視することは、原子力開発利用の推進の土台である国民の安心感の醸成に大きく寄与するものと期待される。

(2) 長計(案)第2部第5章の「放射能の生体影響と放射線防護」において推進の必要性が指摘されている、放射性物質の環境中での移行・循環に関する研究については、本放射能調査研究費により、土壌、大気圏、海洋等いろいろな環境について実施しており、これを継続する予定である。

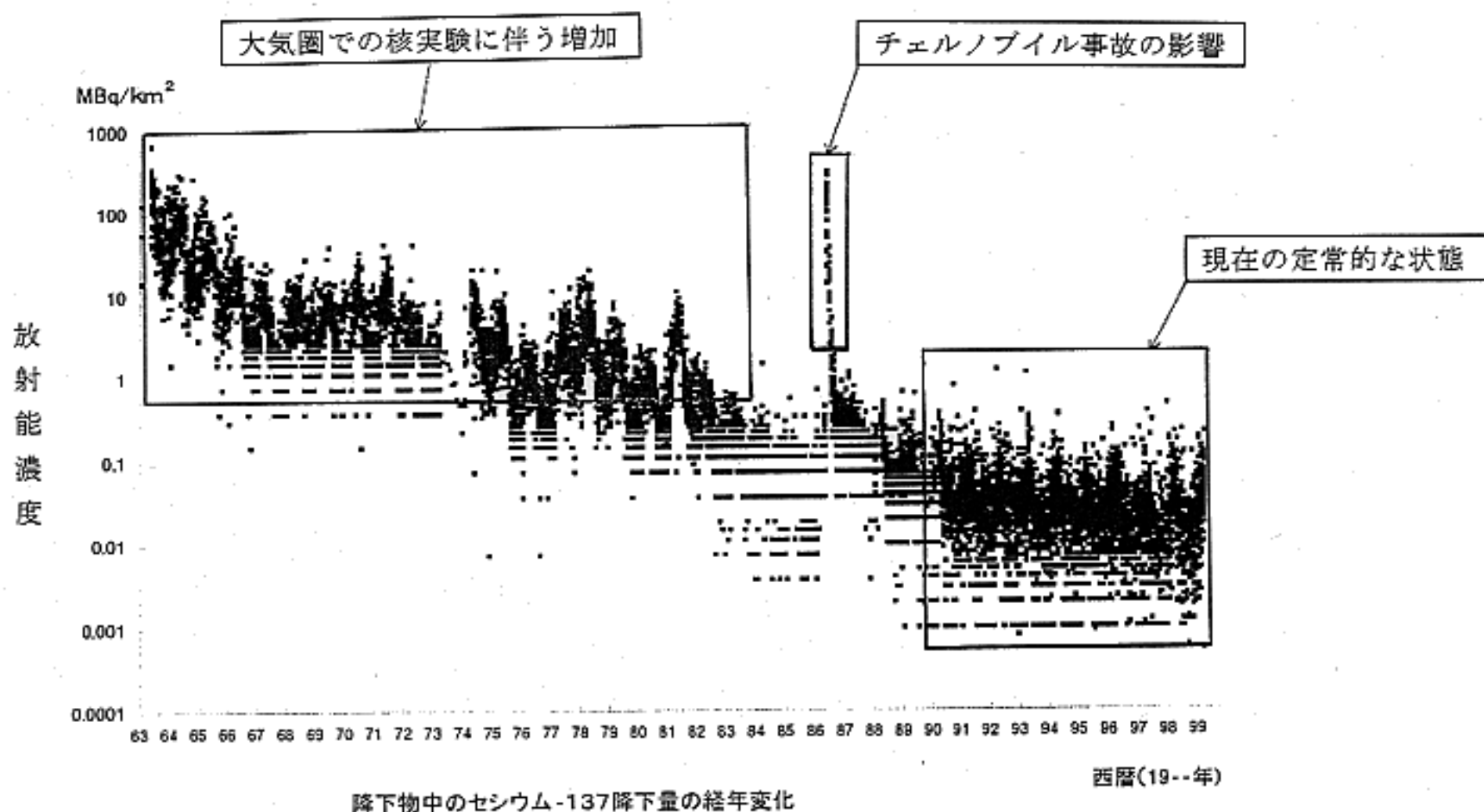
環境放射能対策について

核実験放射能調査等環境放射能水準の調査

我が国では、昭和32年度より関係省庁による環境放射能調査が開始された。昭和36年10月には閣議決定に基づき、内閣に放射能対策本部（本部長：科学技術庁長官）が設けられ、同本部の方針等に基づき、関係各省庁、都道府県等の協力のもとに、環境放射能水準に関する調査研究が実施されている。

昭和61年4月の旧ソ連チェルノブイル原子力発電所事故に起因する放射能は日本でも検出され、同事故を踏まえ、従来32都道府県で実施されていた放射能調査網を全国47都道府県に拡大する等放射能調査体制の充実強化を図ってきたところである。

平成10年5月及び6月には、平成10年5月に実施されたインド及びパキスタンによる地下核実験に伴う我が国への放射能影響を把握するため、放射能対策本部を構成する関係省庁等の協力を得て放射能観測を実施し、影響はないことを確認している。



原子力軍艦に対する放射能調査の概要

区 分	担 当 機 関	調 査 内 容	調 査 時 期			異常値が観測された場合 の現地における措置
			非 寄 港 時		寄 港 時	
			通 常 調 査	定 期 調 査		
放射線レベルの監視	科学技術庁 〔 沖 縄 県 横須賀市 佐世保市 に委託 〕	(1) モニタリングポストによる 放射線レベルの監視測定。 (2) モニタリングポイントによ る積算放射線量の測定	① 常時測定 ② 原則として 毎週一回巡回 ① 常時測定 ② 毎月一回巡回		常時測定 常時測定	① 海水等を採取しγ線スペク トロメトリー ② 送付を受けた海水、海底土 等の試料の(財)日本分析センタ ーへの送付。
	海上保安庁	モニタリングボートによる放射 線レベルの監視測定	原則として毎月一 回以上		原則として ① 入港前に 一回 ② 寄港中は 毎日一回以上	① 海水を採取し、状況を把握 するため観測を継続。 ② 海水、海底土の採取および 当該県(沖縄)、市への送付。
環境試料の放射能レベル調査	海上保安庁	海水および海底土の採取と放射 能測定および分割試料の(財)日 本分析センターへの送付。		四半期ごとに一回	軍艦出港後	必要に応じて海水および海底土 の採取および当該県(沖縄)、市 への送付。
	水産庁	横須賀、佐世保、沖縄における 海産生物の採取と放射能測定お よび分割試料の(財)日本分析セ ンターへの送付。		四半期ごとに一回		必要に応じて海産生物の採取協 力および採取試料の放射能測定。
	科学技術庁 〔(財)日本分析セン ターに委託 〕	海水、海底土および海産生物試 料のγ線スペクトロメトリーお よび放射化学分析。	送付された試料を分析。			

平成13年度放射能調査研究費

実施機関	地方自治体 日本分析センター等*1	放射線医学 総合研究所	防衛庁	厚生労働省	農林水産省	水産庁	気象官署 (気象庁)	気象研究所 (気象庁)	海上保安庁	環境省
自然環境	上空		・ 高空の放射性塵 調査研究				・ 上層大気放射 能観測			
	地表付近	- 空間放射線量、浮遊塵、降下物、土壌、陸水の放射能水準調査 - ラドン調査 - 淡水生物、海水、海底土、海産生物の放射能水準調査	- 宇宙線による生活環境中の線量分布調査 - 大気浮遊じん中の放射性核種調査 - 炭素14分析調査 - 環境中のトリチウム調査 - ラドン等の濃度調査 - 環境中の線量分布調査 - 放射性元素及び安定元素摂取量の調査研究		- 土壌・作物中の放射性核種分析研究 - 放射性ヨウ素の土壌蓄積・浸透の定量的把握		- 地表大気放射能観測 - モニタリングポスト観測	- 大気圏の粒子状放射性核種の動態に関する研究 - 大気中の放射性気体の実態把握に関する研究		国設酸性雨測定所における、空間放射線量調査、浮遊塵のα・β線放射能調査及び核種分析
	海中	原子力軍艦寄港地の放射能調査	- 沿岸海域試料の解析調査 - 日本周辺海域の放射能解析調査			- 原子力軍艦寄港地の海産生物の放射能調査 - 近海主要漁場の海産生物等の放射能調査 - 深海の海産生物等の放射能調査	- 日本近海海域における海洋放射能調査 - 旧南方定地点表面海水中の全β放射能調査	海洋環境における放射性核種の長期挙動に関する研究	- 原子力軍艦寄港地の放射能調査 - 再処理施設周辺海域放射能調査 - 日本近海の海水等の放射能調査 - 深海の海水等の放射能調査	
生活環境	食品	米、野菜、茶、牛乳、日常食の放射能水準調査	水産食品摂取経路における被ばく低減化調査	- 食品中の放射性物質の分布・特性調査研究 - 輸入食品の放射能調査研究	牛乳中の放射性核種に関する調査研究					
	人体等		- 人体の放射性核種濃度解析調査 - 環境試料及び人体臓器中の²¹⁰Pb濃度測定	放射性核種の代謝及び被ばく線量評価研究	家畜骨格内のSr調査					
その他		- 放射能データセンター - 放射能調査結果の評価に関する基礎調査 - 環境放射線モニタリング技術者研修 - 緊急被ばく測定対策に関する調査研究					大気放射能資料収集			

*1：立地県及び隣接県は、電源特会で放射能調査を実施。

平成13年度放射能調査研究費予算要求概要

機 関 及 び 事 項	前 年 度 予 算 額	平成13年度 概算要求案	備 考
I 文部科学省	479,892	調整中	7都府県による放射能水準調査 寄港地自治体による調査費等
(1)放射能測定調査	218,688		
(2)放射能調査対策研究	5,898		
(3)原子力軍艦放射能調査	249,065		
(4)劣化ウラン含有弾誤使用問題に係る 鳥島周辺の環境調査費	6,241		
II 放射線医学総合研究所	149,971	調整中	
(1)環境・食品・人体の放射能調査	41,648		
(2)原子力施設周辺のレベル調査	15,399		
(3)放射能データセンター業務に必要な 経費	6,493		
(4)放射能調査結果の評価に関する基礎 調査	5,252		
(5)環境放射線モニタリング技術者の研 修	21,350		
(6)緊急被ばく測定対策に関する調査研 究等	59,829		
III 防衛庁	69,857	調整中	
(1)高空における放射能塵の調査研究	69,857		
IV 厚生労働省（国立公衆衛生院）	25,302	調整中	
(1)環境から食品に高濃縮される放射性 物質の分布とその特性に放射性物質 の分布とその特性に関する調査研究	8,497		
(2)輸入食品の放射能に関する調査研究	7,201		
(3)食品中における放射性核種の体内代 謝及び被ばく線量評価に関する研究	9,604		
V 農林水産省	152,517	調整中	
1 農林水産省試験研究機関	69,474		
(1)土壌並びに作物中の降下放射性核種 の分析及び研究	14,500		
(2)放射性ヨウ素の土壌蓄積性と浸透性 の定量的把握	45,716		
(3)牛乳の放射性核種に関する調査	6,964		
(4)家畜骨格内の放射能調査	2,294		
2 水産庁	83,043		
(1)近海海産生物放射能調査	64,034		原子力軍艦寄港地の海産生 物の放射能調査
(2)特定海域海産生物放射能調査	6,522		
(3)深海海産生物等放射能調査	12,487		
VI 国土交通省	302,092	調整中	前年度で事業終了。今年度より 新規事業開始予定。
1 気象庁	92,265		
1) 気象官署	27,342		
(1)大気放射能調査	22,615		
(2)大気放射能資料収集業務	2926		
(3)日本近海海域における海洋放射能調 査	1,801		
2) 気象研究所	64,923		
(1)大気圏の粒子状放射性核種の長期的 動態に関する研究	0		
(2)海洋環境における放射性核種の長期 挙動に関する研究	0		
(3)大気中の放射性気体の実態把握に関 する研究	0		
(4)大気圏の放射性核種の動態に関する 研究	50,390		
(5)海洋環境における放射性核種の挙動 に関する研究	14,533		
2 海上保安庁	209,827		
(1)海水及び海底土の放射能調査	1,317		モニタリングボートによる原子力 軍艦放射能調査
(2)原子力軍艦寄港に伴う放射能調査	146,925		
(3)再処理施設稼働に伴う周辺海域放射 能調査	7,750		
(4)深海の海水、海底土調査	53,835		
V 環境省	83,193	調整中	
放射性物質に係る環境の状況の把握 のための監視及び測定	83,193		
総 計	1,262,824		

平成 1 3 年度 原子力関係予算ヒアリング説明資料

放射能調査研究費

平成 1 2 年 7 月

放射線医学総合研究所

[illegible]

今回の会議にて配布した資料は多量な資料の為、入手を希望される方は下記3機関において閲覧・複写（有料）に応じております。

●原子力公開資料センター（東京都文京区白山5-1-3-101）

TEL 03（5804）8484 東京富山会館ビル6F

土・日・祝日、10/1日は休館

●未来科学技術情報館（東京都新宿区西新宿）

TEL 03（3340）1821 新宿三井ビル1F

第2・第4火曜日は休館

●サイエンス・サテライト（大阪府大阪市北区扇町）

TEL 06（6316）8110 扇町キッズパーク3F

月曜日、祝祭日の翌日は休館

平成13年度原子力関係予算ヒアリング説明資料
(放射能調査研究費)

平成12年7月25日
防衛庁

原子力関係事業の進捗状況

事業名（高空における放射能塵の調査研究）

省庁名（防衛庁）

年度 事項	事業実施期間	平成10年度 までの実績	平成11年度	平成12年度	平成13年度 計画	平成14年度 計画	実施機関名 又は委託先	備考
高空における放射能塵の調査研究	昭和36年度 から継続	1. 集塵母機の切替 昭和36年度：F-86F 昭和54,55年度：F-4EJ 平成2,3年度：T-4 2. 集塵器内部部品の製作：平成9年度 3. 集塵器内部機能品の設計：平成10年度	集塵器内部機能品の製作				航空自衛隊	平成15年度以降も継続予定
		上層大気放射能濃度を定期的に測定し、その変動の推移の観測と異常の監視を実施した。 核実験、原子炉事故等の場合は、特別調査を実施し、放射能対策に資するデータを得た。	1 3空域（北部、中部、西部）において、航空機により定期的な集塵を行い（航空自衛隊）、放射能汚染レベルの観測と含有核種の分析を実施する。 2 核実験等があった場合は、特別調査を行う。				技術研究本部	

今回の会議にて配布した資料は多量な資料の為、入手を希望される方は下記3機関において閲覧・複写（有料）に応じております。

●原子力公開資料センター（東京都文京区白山5-1-3-101）

TEL 03（5804）8484 東京富山会館ビル6F

土・日・祝日、10／1日は休館

●未来科学技術情報館（東京都新宿区西新宿）

TEL 03（3340）1821 新宿三井ビル1F

第2・第4火曜日は休館

●サイエンス・サテライト（大阪府大阪市北区扇町）

TEL 06（6316）8110 扇町キッズパーク3F

月曜日、祝祭日の翌日は休館

平成 13 年度 原子力 関係 予算 概算 要求

(国立機関放射能調査研究費)

国立公衆衛生院

(目 次)

課 題 名

頁

環 境 か ら 食 品 に 高 濃 縮 さ れ る 放 射 性 物 質 の 分 布 と そ の 特 性 に 関 す る 調 査 研 究 … … … … …	1
輸 入 食 品 の 放 射 能 に 関 す る 調 査 研 究 … … … … …	4
食 品 中 に お け る 放 射 性 核 種 の 存 在 形 態 、 体 内 代 謝 及 び 内 部 被 ば く 線 量 評 価 に 関 す る 研 究 … … …	7

今回の会議にて配布した資料は多量な資料の為、入手を希望される方は下記3機関において閲覧・複写（有料）に応じております。

●原子力公開資料センター（東京都文京区白山5-1-3-101）

TEL 03（5804）8484 東京富山会館ビル6F

土・日・祝日、10/1日は休館

●未来科学技術情報館（東京都新宿区西新宿）

TEL 03（3340）1821 新宿三井ビル1F

第2・第4火曜日は休館

●サイエンス・サテライト（大阪府大阪市北区扇町）

TEL 06（6316）8110 扇町キッズパーク3F

月曜日、祝祭日の翌日は休館

平成13年度原子力関係予算ヒアリング資料

放射能調査研究費（農林水産省分）

原子力関係事業の進捗状況

(放射能調査研究費)

省庁名 (農林水産省)

年 度	事業実施期間	平成 11 年度 実 績	平成 12 年度 計 画	平成 13 年 計 画	平成 14 年 計 画	平成 15 年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
(1) 土壌並びに作物中の降下放射性核種の分析及び研究 (農業環境技術研究所)	昭和 32 年度 から							
(2) 牛乳中の放射性核種に関する研究 (畜産試験場) (北海道農業試験場) (九州農業試験場)	昭和 36 年度 から							
(3) 家畜骨格内の放射能調査 (家畜衛生試験場)	昭和 32 年度 から							
(4) 放射性ヨウ素の土壌蓄積性と浸透性の定量的把握 (農業環境技術研究所)	平成 3 ～ 18 年度							
(5) 海産生物の放射能に関する 調査研究								
7. 近海海産生物放射能調査 (7) 沿岸域調査 (北海道区水産研究所) (中央水産研究所) (西海区水産研究所) (日本海区水産研究所)	昭和 32 年度 から							
(4) 沖合域調査 (北海道区水産研究所) (中央水産研究所) (日本海区水産研究所) (水産工学研究所)	平成 6 年度 から							

今回の会議にて配布した資料は多量な資料の為、入手を希望される方は下記3機関において閲覧・複写（有料）に応じております。

●原子力公開資料センター（東京都文京区白山5-1-3-101）

TEL 03（5804）8484 東京富山会館ビル6F

土・日・祝日、10／1日は休館

●未来科学技術情報館（東京都新宿区西新宿）

TEL 03（3340）1821 新宿三井ビル1F

第2・第4火曜日は休館

●サイエンス・サテライト（大阪府大阪市北区扇町）

TEL 06（6316）8110 扇町キッズパーク3F

月曜日、祝祭日の翌日は休館

平成 13 年度原子力関係予算ヒアリング資料
(放射能調査研究費)

研究機関名：気象庁

気象官署
気象研究所

原子力関係事業の進捗状況

省庁名 (気象庁)

事 項	年 度	事業実施期間	平成11年度 までの実績	平成12年度 計 画	平成13年度 計 画	平成14年度 計 画	平成15年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
1 大気放射能調査		32年度以降 継続して実施 (43年度に 一部拡充)	1 環境放射能調査の ための常時監視 2 環境放射能調査の ための異常値検出 (1) 昭和30年代、米 英、ソ連、仏等の 大気核実験 (2) 昭和40、50年代 中国等大気核実験 (3) 昭和61年5月、ソ 連チェルノブイリ 原子力発電所事故 (4) 平成11年9月 東海村事故に際し 観測値を放射能対 策本部へ報告	継				気象官署 札幌、仙台、東京 大阪、福岡、稚内 旭川、釧路、秋田 輪島、米子、 石垣島、 高層気象台	昭和62年度から浮遊じん 放射能観測を強化(γ線 核種分析)している。
2 大気放射能資料収集業務		34年度以降 継続して実施	1 国際的な資料文献 の収集・交換 2 放射能観測成績の 印刷配布 3 学術調査研究上の 資料提供	継				気象庁 観測部	平成13年度は「放射能観 測成績 No. 84」を刊行す る。

今回の会議にて配布した資料は多量な資料の為、入手を希望される方は下記3機関において閲覧・複写（有料）に応じております。

●原子力公開資料センター（東京都文京区白山5-1-3-101）

TEL 03（5804）8484 東京富山会館ビル6F

土・日・祝日、10／1日は休館

●未来科学技術情報館（東京都新宿区西新宿）

TEL 03（3340）1821 新宿三井ビル1F

第2・第4火曜日は休館

●サイエンス・サテライト（大阪府大阪市北区扇町）

TEL 06（6316）8110 扇町キッズパーク3F

月曜日、祝祭日の翌日は休館

平成13年度原子力関係予算ヒアリング説明資料
(放射能調査研究費)

平成12年7月25日
環 境 庁

原子力関係事業の進捗状況

府省名（ 環境省 ）

事項	年度	事業実施期間	平成11年度 までの実績	平成12年度 計 画	平成13年度 計 画	平成14年度 計 画	平成15年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
環境放射性物質監視 測定		平成11年度 から	平成11年度 12カ所に機 器整備	空中線量及 び浮遊じん の放射能の 常時監視	同左	同左	同左	(環境省環境管 理局) 都道府県に測 定局の管理委託	国設酸性雨測定所 のうち、12カ所に 常時監視機器を整 備。
				浮遊じん、 降下物、陸 水、底質及 び土壌の核 種分析及び 放射化学分 析	同左	同左	同左	(環境省環境管 理局)	平成16年度以降も 継続予定。

今回の会議にて配布した資料は多量な資料の為、入手を希望される方は下記3機関において閲覧・複写（有料）に応じております。

●原子力公開資料センター（東京都文京区白山5-1-3-101）

TEL 03（5804）8484 東京富山会館ビル6F

土・日・祝日、10／1日は休館

●未来科学技術情報館（東京都新宿区西新宿）

TEL 03（3340）1821 新宿三井ビル1F

第2・第4火曜日は休館

●サイエンス・サテライト（大阪府大阪市北区扇町）

TEL 06（6316）8110 扇町キッズパーク3F

月曜日、祝祭日の翌日は休館

平成13年度原子力関係予算ヒアリング資料
(放射能調査研究費)

海上保安庁

年度 事項	事業実施期間	平成 11 年度 までの実績	平成 12 年度 計 画	平成 13 年度 計 画	平成 14 年度 計 画	平成 15 年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
(1) 海水及び海底土の放射能調査	昭和 3 6 年度 開始、継続	千円 1,317	千円 1,317	千円 1,317	継続	継続	海上保安庁	
		①		②				
①核実験の中止に伴い、海水及び海底土中の放射性物質濃度は漸減状態であったがチェルノブイリ核事故後に日本海のセシウム-137 が一時的に上昇したが、その後は低いレベルで推移している。 ②海洋環境中の放射性物質濃度レベルのモニタリングであるので永年継続する。								

今回の会議にて配布した資料は多量な資料の為、入手を希望される方は下記3機関において閲覧・複写（有料）に応じております。

●原子力公開資料センター（東京都文京区白山5-1-3-101）

TEL 03（5804）8484 東京富山会館ビル6F

土・日・祝日、10/1日は休館

●未来科学技術情報館（東京都新宿区西新宿）

TEL 03（3340）1821 新宿三井ビル1F

第2・第4火曜日は休館

●サイエンス・サテライト（大阪府大阪市北区扇町）

TEL 06（6316）8110 扇町キッズパーク3F

月曜日、祝祭日の翌日は休館